

空き公共施設利活用の取り組み

平成25年1月に施行した空き公共施設等利活用促進条例により、これまで旧白沢通園センターなど3施設が民間事業者の食品加工施設として利用されています。これにより、正社員5人、作業従事者60人が雇用されるなどの成果が挙がっています。

この取り組みは、地域課題を解決するため地方自治体が自らの発想で定めた条例が幅広い分野で効果を挙げた事例として、内閣府の「全国の地方分権優良30事例」に選出されています。

市が所有する空き公共施設の民間事業者による利活用を全庁を挙げて推進するため、このたび「利活用推進プロジェクトチーム」を設置し、今後も、地域活性化や雇用機会拡大につながるよう取り組みを一層強化します。



生活困窮者自立支援事業の実施準備

生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行され、福祉事務所を設置する自治体に、生活困窮者に対する自立相談支援事業等の実施が義務付けられます。

この制度は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなる恐

れのあるかたへの支援を行う制度で、第一のセーフティネットである雇用保険制度と、最後のセーフティネットである生活保護制度の中間に位置する、「第二のセーフティネット」として、将来にわたり自立が確認できるまで継続して支援を行うというものです。

事業実施に当たり、ハローワーク等関係機関との連携、庁内各課との調整相談支援体制等の確立のため、8月1日付けで、福祉課総務係内に専任職員を配置し、この制度の円滑な実施に取り組みます。

第5期介護保険事業計画における施設整備状況

平成24年度から26年度までの取り組みの中で、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設が2施設100床、認知症高齢者グループホームが2施設36床整備されているほか、訪問介護やデイサービスなどの在宅サービス、サービス付き高齢者住宅や有料老人ホームなども開設されており、27年4月には、特別養護老人ホーム1施設80床と認知高齢者グループホーム2施設18床が開設される予定です。

これにより、計画期間中の介護関連施設の整備は、計27施設、投資額が約47億4千万円、新規雇用数が約360人と見込まれており、地域経済と雇用の面でも効果が大きいものと考えています。介護を必要とする高齢者が増えている

中、第5期計画の検証を踏まえ、現在策定中の「第6期介護保険事業計画」には、市民の皆さんが住み慣れたまちで安心して暮らすことができるよう、さらなる介護サービスの充実につながる施策を盛り込みます。

雇用情勢について

来春の市内高校卒業予定者の就職動向は、7月末現在、就職希望者234人のうち県内への就職希望者は142人で昨年同期比で40人の増となっていて、市内企業の求人数は71事業所241人で、10事業所47人の増となっています。来春も4年連続就職率100%となるよう、市内各校との連名で市内商工2団体に対し要望書を提出するなど、地元企業に対し更なる求人働き掛けをしています。

新医療情報システムの導入

総合病院では、電子カルテシステムを含む新医療情報システムの構築作業を進めていて、入院部門は11月3日から、外来部門は4日から新システムを利用して診療を開始する予定です。

新たなシステムは、電子カルテを導入するとともに、既存のオーダーリング、医事会計、臨床検査等の各システムを更新及び統合するものです。

これにより、検査結果や画像の表示などのインフォームドコンセントの推進、他科での診察、検査、処方などの

情報共有や病歴等の迅速な照会、会計の待ち時間短縮など、患者サービスの向上と安全で質の高いチーム医療の推進が図られると考えています。

なお、新システムの稼働に当たり、院内のすべての部門で機器の入替え作業等を行うため、11月1日9時からの2日間の救急外来は、小児急性けいれんや緊急分娩等の救急搬送患者のみの診療となります。この期間は、他の救急指定医療機関等の協力を得ながら対応しますので、皆様のご理解をお願いします。

その他の報告

- ・豪雨災害復旧事業等の進捗状況
- ・平成25年度の市税等の収納状況と未収債権対策
- ・環境マネジメントシステムサーベイランス審査の結果
- ・大館市エコフエアの開催
- ・一般廃棄物処理委託事業の延長協議
- ・臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の支給状況
- ・少子化対策事業の充実
- ・農作物の生育状況等
- ・雪沢温泉どじょうの養殖事業
- ・夏季イベントの開催状況
- ・グリーンツーリズムの推進と交流人口増加への取り組み
- ・第二中学校の内閣総理大臣表彰受賞
- ・平成26年度成人式
- ・放課後児童の居場所づくり
- ・公共事業の進捗状況